

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 1 区分

【発行日】平成 28 年 12 月 15 日 (2016.12.15)

【公開番号】特開 2015-224916 (P2015-224916A)

【公開日】平成 27 年 12 月 14 日 (2015.12.14)

【年通号数】公開・登録公報 2015-078

【出願番号】特願 2014-108923 (P2014-108923)

【国際特許分類】

G 0 1 V 1/00 (2006.01)

【F I】

G 0 1 V 1/00 C

【手続補正書】

【提出日】平成 28 年 10 月 27 日 (2016.10.27)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 0】

図 1 0 (A) に示すように、震源装置 5 0 から発生する振動波の振動信号を「 $f()$ 」、受振装置 6 0 において受信する測定振動信号を「 $R()$ 」とすると、震源装置 5 0 から受振装置 6 0 までの地盤の伝達関数 $H()$ は、以下の式により算出することができる。

$$H() = \frac{1}{f()} \times R()$$

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 1】

反転運転時において、震源装置 5 0 から発生する振動波は制御されておらず予め把握することはできないものの、信号処理装置 1 は、震源装置 5 0 の動作のログ情報（例えば、偏心錘の位置や速度等）から、震源装置 5 0 から実際に発生している振動波を算出することができる。そのため、反転運転時であっても、震源装置 5 0 から発生する振動波の振動信号 $f()$ を取得することができる。

また、震源装置 5 0 から受振装置 6 0 までの地盤の伝達関数 $H()$ は、定常運転時において既に算出しているため、標準周期信号 $R'()$ は、以下の式により算出することができる。

$$R'() = H() \times f()$$

【手続補正 3】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 1 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 10】

